



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 キッツ 上場取引所 東
 コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之 (TEL) 043-299-0114
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	24,830	14.0	1,086	△2.5	1,028	4.8	299	△4.0
22年3月期第1四半期	21,788	△37.3	1,114	△50.3	981	△53.8	312	△74.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	65	—	—
22年3月期第1四半期	2	75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	95,372	53,321	53,321	55.0	463	63		
22年3月期	97,533	53,847	53,847	54.3	468	31		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 52,419百万円 22年3月期 52,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		2	00	—	5	00	7	00
23年3月期	—								
23年3月期（予想）			3	00	—	4	00	7	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	51,000	10.5	2,950	△0.3	2,650	3.2	1,050	△11.5	9	28
通期	105,000	8.7	6,900	△1.1	6,250	0.0	3,100	0.7	27	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	120,396,511株	22年3月期	120,396,511株
23年3月期1Q	7,334,103株	22年3月期	7,326,881株
23年3月期1Q	113,066,641株	22年3月期1Q	113,085,532株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加する中、民間設備投資に下げ止まりの傾向が見られるなど回復傾向にあるものの、依然厳しい雇用情勢が続くなど自律した景気回復に不安材料が残りました。海外経済についても、アジアにおいては内需を中心に拡大基調にあるものの、米国景気の下振れ懸念や欧州金融市場の信用リスクなどにより不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前年同期比14.0%増の248億30百万円となりました。損益面では、営業利益は、売上高の増加はありましたが、材料費の上昇などもあり、前年同期比2.5%減の10億86百万円、経常利益は有利子負債の削減による支払利息の減少などにより同4.8%増の10億28百万円となりました。四半期純利益は、当期より導入された資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を3億93百万円計上したことにより、同4.0%減の2億99百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては、プラント向けが低迷する中、建築設備向けが増加するとともに、半導体製造設備向けが大幅な回復をみせ、海外向けにおいても、アジア向けを中心に増加した他、昨年買収したドイツ子会社Perrin GmbHの売上が今期より計上されたことにより、前年同期比9.0%増の174億92百万円となりました。営業利益は、円高による国内生産品の価格への影響や、一部増産に転じた子会社の人件費の増加などもあり、前年同期比4.6%減の15億92百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要増に伴う販売量の増加及び販売価格の上昇により、前年同期比46.2%増の49億57百万円となりました。営業利益は、売上高の増加と生産統合による稼働率の大幅な上昇により、前年同期比27.8%増の1億72百万円となりました。

③ その他（前年同期：サービスその他の事業）

その他の外部売上高は、フィットネス事業において前年度に開設した新店舗の効果もあり増収となったことにより、前年同期比1.0%増の23億80百万円となりました。営業利益は、売上高の増加とともに、フィットネス事業における新店舗開設費用が軽減したことにより前年同期比173.8%増の23百万円となりました。

（注）セグメントの前年同期比は参考として記載しております。

なお、セグメント区分については、前年度からの実質的な変更はございません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、有利子負債の返済による現預金の減少や保有有価証券の時価の下落による減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億61百万円減少し953億72百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済を進めた結果、前連結会計年度末に比べ16億35百万円減少し420億51百万円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期の純利益は2億99百万円となりましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少もあり、前連結会計年度末に比べ5億25百万円減少し533億21百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億26百万円減の79億19百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が6億20百万円、減価償却費が7億35百万円に加え、売上債権の減少1億52百万円や仕入債務の減少1億39百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは8億49百万円の資金の増加（前年同期は45億92百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

パルプ事業を中心に5億72百万円の設備投資を行うなど、投資活動によるキャッシュ・フローは8億23百万円の資金の減少（前年同期は8億32百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金について純額で2億18百万円の返済をするとともに、長期借入金9億84百万円を返済し、併せて私募社債2億円の償還を行ったことに加え、5億65百万円の配当金支出を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは18億46百万円の資金の減少（前年同期は33億58百万円の減少）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成20年9月26日に200億円を限度とする社債の発行登録を行いました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が396百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は447百万円である。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間において、「無形固定資産」として一括掲記していた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は192百万円である。

(四半期連結損益計算書)

1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険収入」は12百万円である。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,031	9,825
受取手形及び売掛金	22,096	22,229
商品及び製品	4,492	4,603
仕掛品	3,275	3,436
原材料及び貯蔵品	5,187	4,909
その他	2,608	2,474
貸倒引当金	△68	△57
流動資産合計	45,623	47,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,758	13,823
土地	11,388	11,368
その他（純額）	11,542	11,615
有形固定資産合計	36,689	36,807
無形固定資産		
のれん	1,600	1,643
その他	469	415
無形固定資産合計	2,070	2,059
投資その他の資産	10,989	11,245
固定資産合計	49,749	50,112
資産合計	95,372	97,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,605	4,726
1年内償還予定の社債	958	958
短期借入金	1,277	1,518
1年内返済予定の長期借入金	3,894	3,811
未払法人税等	760	910
賞与引当金	1,293	1,664
役員賞与引当金	129	187
資産除去債務	79	—
その他	4,383	4,293
流動負債合計	17,382	18,070
固定負債		
社債	9,646	9,846
長期借入金	10,339	11,421
退職給付引当金	329	332
役員退職慰労引当金	416	428

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産除去債務	370	—
その他	3,566	3,587
固定負債合計	24,669	25,616
負債合計	42,051	43,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	26,477	26,743
自己株式	△2,421	△2,417
株主資本合計	54,694	54,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	872
為替換算調整勘定	△2,799	△2,884
評価・換算差額等合計	△2,274	△2,011
少数株主持分	901	895
純資産合計	53,321	53,847
負債純資産合計	95,372	97,533

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,788	24,830
売上原価	16,343	19,186
売上総利益	5,445	5,643
販売費及び一般管理費	4,330	4,556
営業利益	1,114	1,086
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	62	59
保険収入	—	49
その他	85	75
営業外収益合計	153	187
営業外費用		
支払利息	172	116
売上割引	66	60
為替差損	6	50
その他	40	18
営業外費用合計	286	245
経常利益	981	1,028
特別利益		
有形固定資産売却益	1	3
その他	0	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
有形固定資産除売却損	5	1
退職特別加算金	201	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	393
その他	42	16
特別損失合計	249	411
税金等調整前四半期純利益	733	620
法人税等	426	325
少数株主損益調整前四半期純利益	—	294
少数株主損失(△)	△4	△4
四半期純利益	312	299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	733	620
減価償却費	818	735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	576	△364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
受取利息及び受取配当金	△68	△62
支払利息	172	116
売上債権の増減額 (△は増加)	2,381	152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	△20
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	622	△139
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△209	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	393
その他	△26	△66
小計	5,071	1,449
利息及び配当金の受取額	43	62
利息の支払額	△205	△138
法人税等の支払額	△316	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,592	849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△541	△572
有形固定資産の売却による収入	0	13
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	△285	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,175	△218
長期借入れによる収入	1,320	—
長期借入金の返済による支出	△3,110	△984
社債の償還による支出	△50	△200
配当金の支払額	△339	△565
その他	△4	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,358	△1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564	△1,826
現金及び現金同等物の期首残高	10,309	9,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,874	7,919

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ の他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,040	3,391	2,356	21,788	—	21,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	355	4	383	(383)	—
計	16,064	3,746	2,361	22,172	(383)	21,788
営業利益	1,669	134	8	1,812	(697)	1,114

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。
- (2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

2. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。なお、これによる前第1四半期連結会計期間に与える影響は軽微である。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,594	1,844	958	391	21,788	—	21,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	328	0	2,313	43	2,686	(2,686)	—
計	18,923	1,844	3,272	435	24,474	(2,686)	21,788
営業利益	1,367	205	373	39	1,985	(870)	1,114

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国
- (2) アジア …… 台湾、タイ、中国
- (3) ヨーロッパ …… スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。なお、これによる前第1四半期連結会計期間に与える影響は軽微である。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	2,036	1,280	1,249	4,566
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	21,788
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	6.0	5.7	21.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米 … 米国、カナダ

(2) アジア … 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他 … ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）である。

4. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。なお、これによる前第1四半期連結会計期間に与える影響は軽微である。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、フィットネスクラブ事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	17,492	4,957	2,380	—	24,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	567	8	△645	—
計	17,561	5,525	2,389	△645	24,830
セグメント利益	1,592	172	23	△701	1,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△701百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△704百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、重要な事項はない。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。